

貸借対照表
平成18年3月31日

東日本高速道路株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	434,200	流動負債	231,422
現金預金	66,401	高速道路事業営業未払金	87,520
高速道路事業営業未収入金	44,375	短期借入金	19,652
未収入金	30,463	1年以内返済予定長期借入金	7,383
有価証券	74,994	未払金	33,332
仕掛道路資産	191,869	未払費用	1,116
原材料	607	未払法人税等	10,399
貯蔵品	1,605	預り連絡料金	3,268
受託業務前払金	16,866	預り金	336
前払金	771	受託業務前受金	33,233
前払費用	119	前受金	32,604
繰延税金資産	520	前受収益	3
その他の流動資産	5,681	賞与引当金	1,628
貸倒引当金	75	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	775
固定資産	222,681	回数券払戻引当金	121
A 高速道路事業固定資産	95,873	その他の流動負債	44
有形固定資産	94,557	固定負債	314,442
建物	1,113	道路建設関係社債	60,000
構築物	25,351	道路建設関係長期借入金	135,700
機械装置	54,146	その他の長期借入金	55,079
車両運搬具	6,870	受入保証金	2,300
工具器具備品	6,258	退職給付引当金	54,026
土地	0	ETCマイルサービス引当金	7,335
建設仮勘定	816		
無形固定資産	1,316		
B 関連事業固定資産	81,659	負債合計	545,864
有形固定資産	81,658	資本の部	
建物	2,186	資本金	52,500
構築物	3,439	資本剰余金	52,500
機械装置	664	資本準備金	52,500
車両運搬具	8	利益剰余金	6,218
工具器具備品	6	当期末処分利益	6,218
土地	74,922		
建設仮勘定	431		
無形固定資産	0		
C 各事業共用固定資産	27,817	資本合計	111,218
有形固定資産	25,339	負債・資本合計	657,083
建物	8,219		
構築物	718		
機械装置	457		
車両運搬具	165		
工具器具備品	699		
土地	14,603		
建設仮勘定	474		
無形固定資産	2,477		
D その他の固定資産	465		
有形固定資産	465		
土地	465		
E 投資その他の資産	16,865		
子会社株式	90		
投資有価証券	9,823		
長期貸付金	97		
長期前払費用	5,164		
その他の投資等	2,501		
貸倒引当金	811		
繰延資産	201		
道路建設関係社債発行費	129		
道路建設関係社債発行差金	72		
資産合計	657,083		

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

東日本高速道路株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
・ 高速道路事業営業損益		
1 営業収益		
料金収入	334,916	
道路資産完成高	19,699	
その他の売上高	274	354,889
2 営業費用		
道路資産賃借料	223,100	
道路資産完成原価	19,699	
管理費用	98,358	341,157
高速道路事業営業利益		13,732
・ 関連事業営業損益		
1 営業収益		
直轄高速道路事業営業収益	47,643	
受託事業営業収益	31,915	
道路休憩所事業営業収益	2,232	
駐車場事業営業収益	216	
トラックターミナル事業営業収益	56	82,063
2 営業費用		
直轄高速道路事業営業費	47,799	
受託事業営業費	31,673	
道路休憩所事業営業費	895	
駐車場事業営業費	239	
トラックターミナル事業営業費	0	80,608
関連事業営業利益		1,455
全事業営業利益		15,187
営 業 外 損 益 の 部		
1 営業外収益		
受取利息	5	
有価証券利息	0	
土地物件貸付料	269	
雑収入	1,438	1,713
2 営業外費用		
支払利息	568	
雑損失	854	1,423
経常利益		15,478
税引前当期純利益		15,478
法人税・住民税及び事業税	9,780	
法人税等調整額	440	9,340
当期純利益		6,138
民営化に伴う税効果調整額		80
当期未処分利益		6,218

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 個別法による原価法によっている。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としている。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入している。

原材料・貯蔵品 最終仕入原価法等による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

構築物 10～60年

機械装置 5～17年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却している。

(2) 道路建設関係社債発行差金

社債の償還期限までの期間で均等償却している。

5. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上している。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(4) 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

道路資産完成高の計上は工事完成基準とし、直轄高速国道資産完成高及び受託事業収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については、工事進行基準を適用している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表注記

1. 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 20,384 百万円

2. 仕掛道路資産の取得原価に含まれる借入資金の利息

算入額 1,339 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

高速道路事業固定資産 5,406 百万円

関連事業固定資産 308 百万円

各事業共用固定資産 536 百万円

合計 6,251 百万円

4. 道路資産賃借料に係る未経過リース料期末残高相当額

一年内 521,260 百万円

一年超 26,573,197 百万円

合計 27,094,458 百万円

5. 一般担保

高速道路株式会社法第8条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

6. 保証債務

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」、中日本高速道路株式会社(以下「中日本高速」)及び西日本高速道路株式会社(以下「西日本高速」)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、中日本高速及び西日本高速と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 11,881,064 百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、機構、中日本高速及び西日本高速と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 20,550 百万円

なお、上記引き渡しにより、長期借入金が20,550百万円減少しております。

損益計算書注記

1. 工事進行基準による完成工事高 71,882 百万円

2. 支配株主との取引高

営業取引 営業収益 73,833 百万円

営業費用 955 百万円

営業取引以外の取引 資産譲渡高 25 百万円

3. 1株当たり当期純利益 58 円 46 銭

利益処分案

(単位:円)

摘 要	金 額
当期未処分利益の処分 当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。 別途積立金 次期繰越利益	6,218,679,317 5,585,533,264 633,146,053